

施策の柱	1 理解と交流の促進	
施策項目	(3) 市民主体の活動等の支援	
施策展開	① ボランティアの育成とネットワーク化の推進	② 障害者団体等のノウハウを活かした障害者支援活動の促進

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

- ① 社会福祉協議会の市ボランティア情報センター・区ボランティアセンターや市民活動支援総合情報システム（「a-ネット」）において、活動の状況や行事の開催等の情報提供を行っている。また、心身障害者福祉センターにおけるボランティア養成講座の開催のほか、まちづくり市民交流プラザにおけるフリースペースの無料開放や講座開催など、活動支援に努めている。これらを通じて、ボランティアの育成や活動のネットワーク化、ボランティアのマッチングを行うなど、ニーズを踏まえた活動の調整等を図り、安心してボランティア活動に参加できる環境づくりに努めている。
- ② 視覚障害者の自宅等に訪問してパソコン指導等ができる人材として、ICT利活用支援ボランティアの養成に取り組んでいる。

事業名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
広島市及び区のボランティア情報センター	登録者数	13,685人	13,887人	14,193人	15,720人	16,227人	17,004人
まちづくり市民交流プラザ	入館者数	353,520人	371,818人	356,800人	362,204人	377,123人	375,094人
	フリースペース利用者数	40,307人	46,474人	47,008人	43,953人	44,288人	44,234人
市民活動支援総合情報システム（「a-ネット」）による情報提供	アクセス件数	265,705件	320,767件	375,840件	380,769件	401,221件	316,627件
視覚障害者ICTボランティアの養成	登録者数	—	—	—	20人	47人	63人

（障害者福祉に関するアンケート調査の関係部分）

- ① 「障害者の権利を守るために、市がする必要がある取組」について、障害者全体で概ね4人に1人（23.2%）が「障害者支援や障害者への理解を深める活動などを行うボランティアの育成」と回答している。

区分	全体	身体	知的	精神（通）	精神（入）	難病	高次脳	発達	障害児
「障害者支援や障害者への理解を深める活動などを行うボランティアの育成」と回答した割合	23.2%	21.3%	27.4%	16.8%	16.3%	25.1%	23.5%	29.4%	29.5%

次期計画において求められること

- 1 障害者福祉に関するアンケート調査結果では、「障害者の権利を守るために、市がする必要がある取組」について、障害者全体で概ね4人に1人が「障害者支援や障害者への理解を深める活動などを行うボランティアの育成」と回答しており、一層のボランティア育成が求められている。
- 2 さらに、ボランティアの活動支援やネットワーク化の推進により、ボランティア及びボランティアを必要とする人の細やかなニーズに対応できる体制づくりが求められる。

次期計画における施策の方向性等

方向性

- ボランティア養成講座の実施等により一層のボランティア育成に努める。
- ボランティアの活動支援及びネットワーク化の推進に努める。

主な事業・取組

- ③ 心身障害者福祉センターにおけるボランティア養成講座の開催
- ③ 視覚障害者ICT利活用支援ボランティアの養成・派遣
- ③ 広島市ボランティア情報センター・区ボランティアセンターの活動支援
- ③ まちづくり市民交流プラザにおける活動支援
- ③ 市民活動支援総合情報システム（「a-ネット」）による情報提供

施策の柱	1 理解と交流の促進	
施策項目	(3) 市民主体の活動等の支援	
施策展開	① ボランティアの育成とネットワーク化の推進	② 障害者団体等のノウハウを活かした障害者支援活動の促進

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

- ① 本人や家族等に対する相談対応、指導、助言等を行う精神障害者関係団体や難病患者関係団体等の活動支援に取り組んでいる。
- ② 文化、スポーツ活動など自主的な活動を行う団体に対する提案型補助金制度による支援や休暇中の障害児に交流の場を提供する活動を行う団体への支援を行っている。
- ③ 身体障害者相談員等に対する研修等の障害者団体への委託や生活支援センターでのピアカウンセリングの実施支援など、行政と民間事業者等との役割分担を図り、団体のノウハウを活かした障害者支援活動の促進を図っている。
- ④ NPOとの協働事業により、高次脳機能障害についての体験事例集やパンフレットを作成する等の啓発活動を行うとともに、地域生活支援のための相談事業などを行っている。

事業名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
精神障害者家族会に対する組織育成	実施回数	146回	115回	109回	88回	103回	90回

(障害者施策推進協議会で出された主な意見)

- ① ピアカウンセラーの養成講座を実施する必要がある。

次期計画において求められること

- 1 障害者への多様な支援を専門的かつ継続的に行うため、障害者団体等のノウハウを活かした障害者支援を一層促進することが求められる。
- 2 そのためには、既存の団体やNPO等との連携強化や、精神障害者、高次脳機能障害者、難病患者等の関係団体による活動に対する継続的な支援が求められる。

次期計画における施策の方向性等

方向性

- 既存の団体やNPO等との連携を強化して、団体のノウハウを活かした障害者支援活動を促進する。
- 文化、スポーツ活動など障害者団体等による交流の場づくりやピアサポート等の自主的な取組の支援に努める。
- 精神障害者、高次脳機能障害者、難病患者等の関係団体による活動に対する支援を充実する。

主な事業・取組

- ⑨ 行政と障害者団体等による障害者支援のあり方についての検討
- ⑩ 障害者団体やグループ等による自主的な取組への支援
- ⑪ 市民活動保険制度
- ⑫ NPO活動支援融資制度
- ⑬ まちづくり市民交流プラザにおける活動支援
- ⑭ 市民活動支援総合情報システム(「a-ネット」)
- ⑮ 市民活動拠点提供事業
- ⑯ 公益信託まちづくり活動支援基金(「ふむふむ」)による助成事業
- ⑰ 難病患者等交流会